

議案第30号

平成30年度 佐々町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度佐々町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ943,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

平成30年3月6日 提出

佐々町長 古 庄 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		4,305
	1. 分担金	4,305
2. 使用料及び手数料		280,584
	1. 使用料	280,582
	2. 手数料	2
3. 国庫支出金		151,000
	1. 国庫補助金	151,000
4. 繰入金		340,000
	1. 一般会計繰入金	340,000
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,110
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1,107
7. 町債		166,000
	1. 町債	166,000
歳 入	合 計	943,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		216,401
	1. 総務管理費	216,401
2. 建設費		337,752
	1. 建設費	337,752
3. 公債費		373,407
	1. 公債費	373,407
4. 予備費		15,440
	1. 予備費	15,440
歳 出 合 計		943,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	平成31年度から 平成35年度まで	420
佐々浄化管理センター汚泥処理業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	51,030

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	148,900	普通貸借又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金について、 利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協議する。ただし、町財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換え することができる。
(公営企業会計適用債) 公共下水道事業	17,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	4,305	4,461	△156
2. 使用料及び手数料	280,584	269,813	10,771
3. 国庫支出金	151,000	65,600	85,400
4. 繰入金	340,000	340,000	0
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,110	25	1,085
7. 町債	166,000	58,700	107,300
歳入合計	943,000	738,600	204,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	216,401	242,047	△25,646	10,000	17,100	2	189,299
2. 建設費	337,752	123,014	214,738	141,000	148,900	0	47,852
3. 公債費	373,407	362,843	10,564	0	0	0	373,407
4. 予備費	15,440	10,696	4,744	0	0	0	15,440
歳出合計	943,000	738,600	204,400	151,000	166,000	2	625,998

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道受益者加入金	4,305	4,461	△156	1. 現年度分	4,304	
				2. 滞納繰越分	1	
計	4,305	4,461	△156			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	280,582	269,811	10,771	1. 現年賦課分	280,382	下水道使用料
				2. 滞納繰越分	200	
計	280,582	269,811	10,771			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	2	2	0	1. 下水道手数料	2	下水道使用料督促手数料
						受益者加入金督促手数料
計	2	2	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	151,000	65,600	85,400	1. 下水道建設事業費補助金	151,000	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 17,000 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 134,000
計	151,000	65,600	85,400			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	340,000	340,000	0	1. 一般会計繰入金	340,000	
計	340,000	340,000	0			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 預金利子

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1,107	22	1,085	1. 雑入	1,107	下水道事業受益者加入協力金 16 消費税及び地方消費税還付金 1 真申地区舗装復旧工事負担金 1,090
計	1,107	22	1,085			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	148,900	58,700	90,200	1. 下水道建設事業債	148,900	下水道事業債
2. 公営企業会計適用債	17,100	0	17,100	1. 公営企業会計適用債	17,100	
計	166,000	58,700	107,300			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	53,819	34,317	19,502	10,000	17,100	2	26,717	9. 旅 費	132	普通旅費
								11. 需 用 費	242	消耗品費 50 食糧費 10 印刷製本費 182
								12. 役 務 費	15	公金口座手数料 3 口座振替手数料 12
								13. 委 託 料	38,173	下水道台帳作成業務委託料 下水道ストックマネジメント計画調査業務委託料 地方公営企業法適用事務支援業務委託料 12,345 下水道企業会計システム導入業務委託料
								14. 使用料及び 賃借料	1,150	土木積算単価データ使用料 51 クラウドサービス利用料 299 下水道企業会計システム使用料 800
								19. 負担金、補 助及び交付 金	1,075	日本下水道協会会費及び負担金 91 長崎県下水道設計積算検討会負担金 202 水洗化資金等改造資金の融資に対する利 子補給 132 共同排水施設整備補助金 650

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 償還金、利 子及び割引 料	1	下水道過誤納還付金
								27. 公 課 費	13,031	消費税及び地方消費税
2. 管渠管理費	5,055	11,150	△6,095	0	0	0	5,055	11. 需 用 費	200	施設修繕料
								13. 委 託 料	648	管路調査清掃委託料
								14. 使用料及び 賃借料	22	不動産賃料
								15. 工事請負費	3,620	補修工事
								16. 原材料費	565	工事材料費
3. ポンプ場管 理費	14,240	8,274	5,966	0	0	0	14,240	11. 需 用 費	6,407	消耗品費 400 燃料費 6 光熱水費 4,501 施設修繕料 1,500
								12. 役 務 費	949	通信運搬費 840 建物災害共済保険料 109
								13. 委 託 料	6,884	電気工作物保安業務委託料 ポンプ場清掃業務委託料 消防設備法定点検委託料 自動除塵機分解整備委託料

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 処理場管理費	133,948	137,270	△3,322	0	0	0	133,948	11. 需用費	27,384	消耗品費 798 燃料費 58 光熱水費 24,000 修繕料 2,528
								12. 役務費	466	通信運搬費 33 建物災害共済保険料 433
								13. 委託料	106,098	電気工作物保安業務委託料 運転維持管理業務委託料 72,576 汚泥処理業務委託料 水質汚泥及び環境調査業務委託料 消防設備法定点検業務委託料 浄化管理センター植栽剪定等委託料
5. 雨水ポンプ場管理費	4,787	45,102	△40,315	0	0	0	4,787	11. 需用費	1,623	消耗品費 197 燃料費 413 光熱水費 13 修繕料 1,000
								12. 役務費	372	通信運搬費 32 建物災害共済保険料 340
								13. 委託料	2,792	運転管理業務委託料 2,735 消防設備法定点検業務委託料

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 大新田第2 排水ポンプ 場管理費	4,552	5,934	△1,382	0	0	0	4,552	11. 需用費	3,053	消耗品費 132 燃料費 276 光熱水費 1,645 修繕料 1,000
								12. 役務費	201	通信運搬費 33 建物災害共済保険料 168
								13. 委託料	1,298	消防設備法定点検業務委託料 電気工作物保安業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料 960
計	216,401	242,047	△25,646	10,000	17,100	2	189,299			

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道建設 費	64,513	46,915	17,598	7,000	23,700	0	33,813	2. 給料	15,921	一般職給(4名分)
								3. 職員手当等	12,089	管理職手当 436 扶養手当 456 通勤手当 123 時間外勤務手当 1,136 期末手当 3,818

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								22. 補償、補填及び賠償金	3,050	中央地区2号雨水支線整備工事(3工区)に伴う水道管移設
3. 小浦地区排水対策事業費	52,000	0	52,000	26,000	23,400	0	2,600	13. 委託料	52,000	小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託料
計	337,752	123,014	214,738	141,000	148,900	0	47,852			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	287,011	269,826	17,185	0	0	0	287,011	23. 償還金、利子及び割引料	287,011	定期償還元金
2. 利子	86,396	93,017	△6,621	0	0	0	86,396	23. 償還金、利子及び割引料	86,396	定期償還利子 86,260 一時借入金利子 136
計	373,407	362,843	10,564	0	0	0	373,407			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	15,440	10,696	4,744	0	0	0	15,440		15,440	
計	15,440	10,696	4,744	0	0	0	15,440			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国(県)支出金	地方債	その他		
平成24年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	1,500	平成25年度 ～平成29年度	120							
平成25年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	1,200	平成26年度 ～平成29年度	91	平成30年度	3					3
平成26年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	725	平成27年度 ～平成29年度	18	平成30年度 ～平成31年度	2					2
平成27年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	725	平成28年度 ～平成29年度	45	平成30年度 ～平成32年度	24					24
佐々浄化管理センター維持管理業務委託	230,510	平成29年度	71,986	平成30年度 ～平成31年度	122,749					122,749
雨水ポンプ場維持管理業務委託	12,040	平成29年度	3,694	平成30年度 ～平成31年度	6,277					6,277
平成28年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522	平成29年度	17	平成30年度 ～平成33年度	24					24
平成29年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522			平成30年度 ～平成34年度	37					37
地方公営企業法適用事務支援業務委託	12,900			平成30年度	12,345		12,300			45
小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託	635,000			平成30年度 ～平成32年度	635,000	317,500	285,700			31,800
大新田第2排水ポンプ場ポンプ増設工事 委託	515,000			平成30年度 ～平成31年度	515,000	257,500	231,700			25,800
平成30年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420			平成31年度 ～平成35年度	420					420
佐々浄化管理センター汚泥処理業務委託	51,030			平成31年度 ～平成32年度	51,030					51,030

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高 (28年度末)	前年度末 現在高見込額 (29年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (30年度末)
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債 (1)下水道	4,489,057	4,281,032	166,000	287,011	4,160,021
合 計	4,489,057	4,281,032	166,000	287,011	4,160,021

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		15,921	12,089	28,010	5,024	33,034	
前 年 度	4		14,664	10,503	25,167	4,535	29,702	
比 較	0		1,257	1,586	2,843	489	3,332	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	436	456	123	1,136	3,818	2,575	179
	前 年 度	0	492	123	807	3,511	2,226	503
	比 較	436	△ 36	0	329	307	349	△ 324
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	税務徴収手当 (千円)	臨時徴収手当 (千円)	滞納処分手当 (千円)
	本 年 度				3,366			
	前 年 度				2,841			
	比 較				525			
	区 分	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	危険手当 (千円)	国民年金取扱 手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)	遺体処理手当 (千円)	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,257	給与改定に伴う増減分	27		
		昇給に伴う増減分	339		
		その他の増減分	891	異動等に伴う増	
職 員 手 当	1,586	制度改正に伴う増減分	107	扶養手当改正及び勤勉手当支給率改正に伴う増	
		その他の増減分	1,479	異動等に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当りの給与

区 分		行 政 職	現 業 職	保 健 師	栄 養 士		
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,688					
	平均給与月額 (円)	380,229					
	平均年齢 (歳)	43.0					
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,500					
	平均給与月額 (円)	345,604					
	平均年齢 (歳)	39.6					

イ、初任給

区 分	行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)	看護師 (円)	国 の 制 度			
						行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)
高 校 卒	147,100					147,100			
大 学 卒	179,200					179,200			

ウ、級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 4 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級	1	25.0				5 級					
	4 級	1	25.0				4 級			4 級		
	3 級	2	50.0				3 級			3 級		
	2 級						2 級			2 級		
	1 級				1 級		1 級			1 級		
	計	4	100.0		計		計			計		
平成 29 年 4 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級						5 級					
	4 級	2	50.0				4 級			4 級		
	3 級	1	25.0				3 級			3 級		
	2 級						2 級			2 級		
	1 級	1	25.0		1 級		1 級			1 級		
	計	4	100.0		計		計			計		

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務
現 業 職							
医 療 職 (二)			課長補佐の職務 高度の知識経験に基づき困難な業務を行う係長の職務	係長の職務	技師(上級係員)の職務	技師(中級係員)の職務	技師補(初級係員)の職務
医 療 職 (三)				相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務で町長が特に認めたもの	課長補佐の職務	係長の職務 技師の職務	技師補の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職	現業職	保健師	栄養士
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				

オ、期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ、地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		行政職	現業職	保健師	栄養士
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)					
特殊勤務手当の名称					

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	